

平成 28 年度 財政状況の公表

平成 27 年度決算の状況及び平成 28 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成27年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	5
5	財政指標等の状況	10
6	健全化判断比率の状況	12
7	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	平成28年度上半期における補正予算の状況	14
第 3	平成28年度上半期における予算の執行状況	18
1	一般会計予算の執行状況	18
2	特別会計予算の執行状況	19
3	企業会計予算の執行状況	20
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	20
第 5	市債及び一時借入金の状況	21
第 6	市有財産の状況	22

第1 平成27年度における決算の状況

1 決算のあらまし及び規模

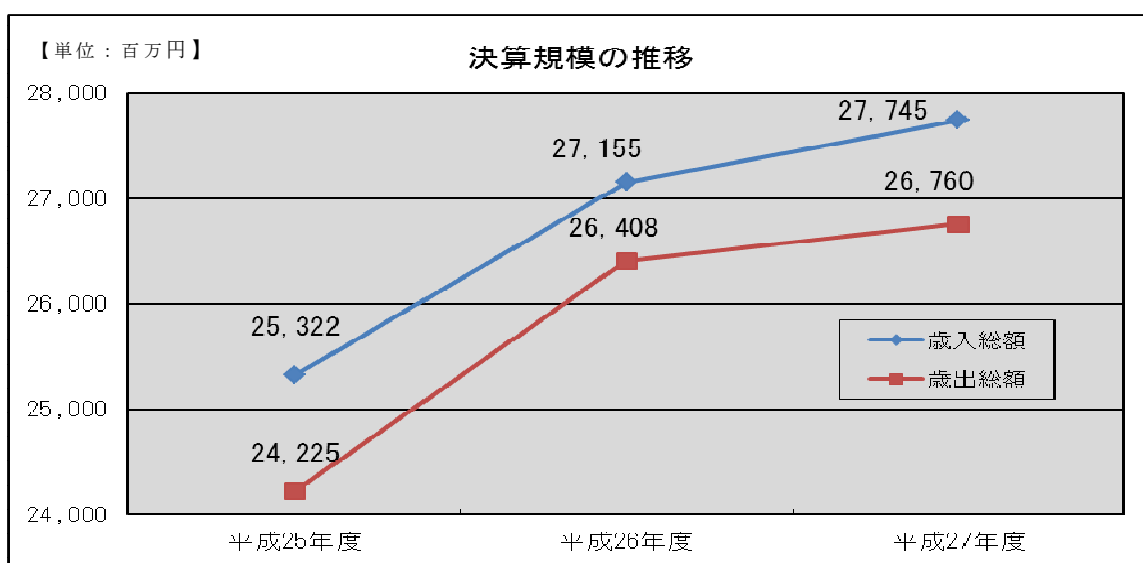
平成27年度の普通会計決算は、歳入及び歳出総額ともに前年度を上回り、歳入総額は、対前年度比589,093千円（2.2%）増の27,744,751千円、歳出総額は、対前年度比351,744千円（1.3%）増の26,760,024千円となりました。

歳入では、主に国庫支出金や繰越金、地方交付税が前年度と比較し減少した一方で、繰入金や地方消費税交付金、県支出金が増加となりました。歳出においては、主に積立金や普通建設事業費、公債費が前年度と比較し減少した一方で、補助費等や災害復旧事業費、繰出金が増加となりました。

《決算規模の状況：直近3年》

（単位：千円、%）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	直近増減額 B-A	増減率 B/A
		A	B		
歳入総額	25,322,285	27,155,658	27,744,751	589,093	2.2
歳出総額	24,225,384	26,408,280	26,760,024	351,744	1.3



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源が増加したものの、形式収支も増加したことから、前年度と比較し57,131千円増加の579,045千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、57,131千円の黒字となりましたが、前年度と比較した場合、41,836千円の減少となりました。これは、前年度は

平成25年度の単年度収支が繰越事業の増加（翌年度に繰り越すべき財源の増）等により、赤字となっていたことなどが影響しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については、前年度と比較し101,410千円減少の281,352千円の赤字となりました。これは、単年度収支が前年度から減少したことに加え、前年度より財政調整基金への積立金は増加したものの、大規模事業が重なったことなどから、取り崩し額も増加したことによるものです。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成27年度 (A)	984,727	579,045	57,131	△ 281,352
	平成26年度 (B)	747,378	521,914	98,967	△ 179,942
	平成25年度	1,096,901	422,947	△ 189,256	△ 453,013
	平成24年度	687,731	612,203	57,912	74,307
	平成23年度	592,220	554,291	△ 194,982	△ 191,852
増減額(A - B)	237,349	57,131	△ 41,836	△ 101,410	

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、市町村民税（個人）の給与所得者数の増加等による増や、市町村民税（法人）で医療・福祉関係法人の業績が上向いたことを受け法人税割等の増加、固定資産税で平成27年基準評価替え等による減、軽自動車税で登録台数の増加による増、市町村たばこ税で販売本数の増加等による増となったことなどから、全体としては、対前年度比、31,401千円（0.7%）増の4,372,533千円となりました。

イ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の増により、対前年度比13,419千円（5.3%）増の267,519千円となりました。

ウ 地方交付税については、普通交付税で人口減少等特別対策事業費の創設や臨時財政対策債、合併特例債の元利償還金等の増により、基準財政需要額が増加した一方で、地方消費税交付金等の増により、基準財政収入額も増加したことから、対前年度比148,708千円（1.7%）減の8,634,634千円となりました。また、特別交付

税については、対前年度比22,978千円（2.4%）増の962,114千円となりました。

エ 国庫支出金については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援交付金、地方創生先行型）や保育所運営費国庫負担金、小学校施設環境改善交付金などが増加した一方で、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路事業）や地域活性化・効果実感臨時交付金、地域介護福祉空間整備等施設整備交付金、農業基盤整備促進事業費国庫補助金などが減少したことから、全体としては、対前年度比538,153千円（11.3%）減の4,238,379千円となりました。

オ 県支出金については、制度改正等に伴う延長保育促進事業費県補助金や保育緊急確保事業費県補助金、放課後児童対策事業費県補助金、また、衆議院議員選挙費委託金などが減少した一方で、多面的機能支払交付金事業県補助金や保育所運営費県負担金、再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、子ども・子育て支援交付金などが増加したことから、全体としては、対前年度比342,011千円（19.8%）増の2,068,746千円となりました。

カ 繰入金については、地域づくり推進基金からの繰入金が減少した一方で、施設整備基金や財政調整基金からの繰入金、また、公衆浴場特別会計の廃止に伴う繰入金などが増加したことから、全体としては、対前年度比659,708千円（95.2%）増の1,352,768千円となりました。

キ 地方債については、伊集院駅周辺整備事業等に係る街路整備事業債や地域づくり推進基金造成事業債、臨時財政対策債などが減少した一方で、南薩地区衛生管理組合に係る汚泥再生処理施設整備事業債や防災行政無線整備事業債、伊作小学校に係る学校教育施設整備事業債などが増加したことから、全体としては、対前年度比270,447千円（8.8%）増の3,337,300千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,372,533	15.8	4,341,132	16.0	31,401	0.7
うち市民税	1,854,364	6.7	1,823,357	6.7	31,007	1.7
うち固定資産税	2,112,867	7.6	2,116,194	7.8	△ 3,327	△ 0.2
うち軽自動車税	142,326	0.5	139,412	0.5	2,914	2.1
うち市町村たばこ税	259,935	0.9	259,270	1.0	665	0.3
うち入湯税	3,041	0.0	2,899	0.0	142	4.9
地方譲与税	267,519	1.0	254,100	0.9	13,419	5.3
利子割交付金	6,296	0.0	7,059	0.0	△ 763	△ 10.8
配当割交付金	12,520	0.0	20,166	0.1	△ 7,646	△ 37.9
株式等譲渡所得割交付金	12,734	0.0	13,830	0.1	△ 1,096	△ 7.9
地方消費税交付金	908,737	3.3	506,673	1.9	402,064	79.4
ゴルフ場利用税交付金	37,809	0.1	37,940	0.1	△ 131	△ 0.3
自動車取得税交付金	25,834	0.1	17,039	0.1	8,795	51.6
地方特例交付金	25,963	0.1	22,838	0.1	3,125	13.7
地方交付税	9,596,748	34.6	9,722,478	35.8	△ 125,730	△ 1.3
うち普通交付税	8,634,634	31.1	8,783,342	32.3	△ 148,708	△ 1.7
うち特別交付税	962,114	3.5	939,136	3.5	22,978	2.4
交通安全対策特別交付金	7,190	0.0	6,871	0.0	319	4.6
分担金及び負担金	240,199	0.9	289,367	1.1	△ 49,168	△ 17.0
使用料	328,750	1.2	330,269	1.2	△ 1,519	△ 0.5
手数料	132,407	0.5	128,161	0.5	4,246	3.3
国庫支出金	4,238,379	15.3	4,776,532	17.6	△ 538,153	△ 11.3
県支出金	2,068,746	7.5	1,726,735	6.4	342,011	19.8
財産収入	79,051	0.3	86,615	0.3	△ 7,564	△ 8.7
寄附金	10,439	0.0	21,044	0.1	△ 10,605	△ 50.4
繰入金	1,352,768	4.9	693,060	2.6	659,708	95.2
繰越金	486,378	1.8	884,901	3.3	△ 398,523	△ 45.0
諸収入	196,451	0.7	201,995	0.7	△ 5,544	△ 2.7
地方債	3,337,300	12.0	3,066,853	11.3	270,447	8.8
歳入合計	27,744,751	100.0	27,155,658	100.0	589,093	2.2

(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

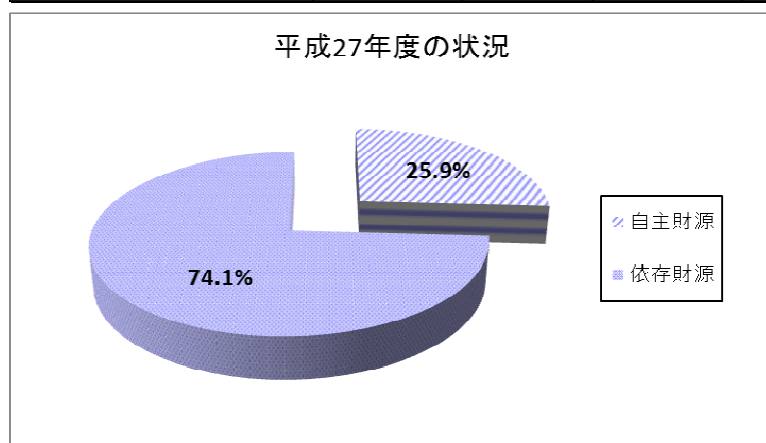
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、平成27年度は対前年度比、222,432千円（3.2%）増の7,198,976千円となりました。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、平成27年度は対前年度比、366,661千円（1.8%）増の20,545,775千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては、自主財源の財源全体に占める割合が25.9%（前年度25.7%）と、自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,372,533	15.8	4,341,132	16.0	31,401	0.7
	分担金及び負担金	240,199	0.9	289,367	1.1	△ 49,168	△ 17.0
	使用料	328,750	1.2	330,269	1.2	△ 1,519	△ 0.5
	手数料	132,407	0.5	128,161	0.5	4,246	3.3
	財産収入	79,051	0.3	86,615	0.3	△ 7,564	△ 8.7
	寄附金	10,439	0.0	21,044	0.1	△ 10,605	△ 50.4
	繰入金	1,352,768	4.9	693,060	2.6	659,708	95.2
	繰越金	486,378	1.8	884,901	3.3	△ 398,523	△ 45.0
	諸収入	196,451	0.7	201,995	0.7	△ 5,544	△ 2.7
	計	7,198,976	25.9	6,976,544	25.7	222,432	3.2
依存財源	地方譲与税	267,519	1.0	254,100	0.9	13,419	5.3
	利子割交付金	6,296	0.0	7,059	0.0	△ 763	△ 10.8
	配当割交付金	12,520	0.0	20,166	0.1	△ 7,646	△ 37.9
	株式等譲渡所得割交付金	12,734	0.0	13,830	0.1	△ 1,096	△ 7.9
	地方消費税交付金	908,737	3.3	506,673	1.9	402,064	79.4
	ゴルフ場利用税交付金	37,809	0.1	37,940	0.1	△ 131	△ 0.3
	自動車取得税交付金	25,834	0.1	17,039	0.1	8,795	51.6
	地方特例交付金	25,963	0.1	22,838	0.1	3,125	13.7
	地方交付税	9,596,748	34.6	9,722,478	35.8	△ 125,730	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	7,190	0.0	6,871	0.0	319	4.6
	国庫支出金	4,238,379	15.3	4,776,532	17.6	△ 538,153	△ 11.3
	県支出金	2,068,746	7.5	1,726,735	6.4	342,011	19.8
	地方債	3,337,300	12.0	3,066,853	11.3	270,447	8.8
	計	20,545,775	74.1	20,179,114	74.3	366,661	1.8
歳入合計	27,744,751	100.0	27,155,658	100.0	589,093	2.2	



4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、全体の46.6%を占め、対前年度比1.6%の減少となりました。義務的経費の内訳としては、人件費14.6%、扶助費19.9%、公債費12.1%となっており、前年度と比較し、人件費及び公債費については減少した一方で、扶助費は増加しました。

人件費については、国勢調査に伴う委員報酬などが増加した一方で、退職手当組合負担金の負担率について、1,000分の200から1,000分の150への改定を行ったことに伴い減少したことなどから、全体としては、対前年度比109,700千円(2.7%)減の3,907,074千円となりました。

扶助費については、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障害者医療給付事業費などが減少した一方で、保育所運営費や障害者自立支援給付費、子ども医療費助成事業費、障害児通所給付費などが増加したことから、全体としては、対前年度比151,277千円（2.9%）増の5,330,821千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の償還の元利償還金が増加した一方で、健康づくり複合施設ゆすいんの整備事業に係る償還（地域総合整備事業債）が終了したことや東市来総合運動公園及び東市来文化交流センターの整備事業に係る償還（過疎対策整備事業債）が減少したことなどから、全体としては、対前年度比241,308千円（7.0%）減の3,227,954千円となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業の補助事業については、伊作小学校校舎整備に伴う小学校建設事業費や再生可能エネルギー等導入推進事業、活動火山周辺地域防災営農対策事業、橋梁修繕事業などが増加した一方で、活力創出基盤整備事業や地域介護福祉空間整備推進交付金事業、防災・安全交付金事業、農業基盤整備促進事業などが減少したことから、全体としては、対前年度比683,355千円（19.9%）減の2,742,084千円となりました。

普通建設事業の単独事業については、伊集院小学校校舎整備に伴う小学校建設事業費や美山地区公民館整備等に伴う地区公民館管理費、一般道路整備事業などが減少した一方で、防災行政無線整備事業費や日吉庁舎整備等に伴う庁舎整備事業費、観光拠点施設建設事業費、消防救急デジタル無線整備等に伴う消防本部費などが増加したことから、全体としては、対前年度比372,865千円（15.5%）増の2,771,154千円となりました。

災害復旧費については、大雨や台風等の影響により、公共土木施設災害復旧費や農林水産施設災害復旧費、文教施設災害復旧費、その他公共施設災害復旧費などが増加したことから、対前年度比276,374千円（604.9%）増の322,062千円となりました。

投資的経費全体としては、34,116千円（0.6%）減の5,835,300千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比585,591千円（7.4%）増の8,458,875千円となりました。

その主なものとしては、物件費については、塵芥処理事業費の委託料や情報管理費の委託料、教育指導費の需用費、文化施設総務管理費の備品購入費などが増加したことから、対前年度比78,552千円（2.9%）増の2,759,210万円となりました。

補助費等については、南薩地区衛生管理組合の汚泥再生処理施設整備等に伴う衛生処理組合負担金や農地費の多面的機能支払交付金事業、プレミアム商品券発行等に係る商工業振興費、国民文化祭推進費などが増加したことから、対前年度比660,818千円（43.2%）増の2,188,887千円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立金は増加した一方で、施設整備基金への積立金や地域づくり基金への積立金などが減少したことから、全体としては、対前年度比367,744千円（41.8%）減の367,744千円となりました。

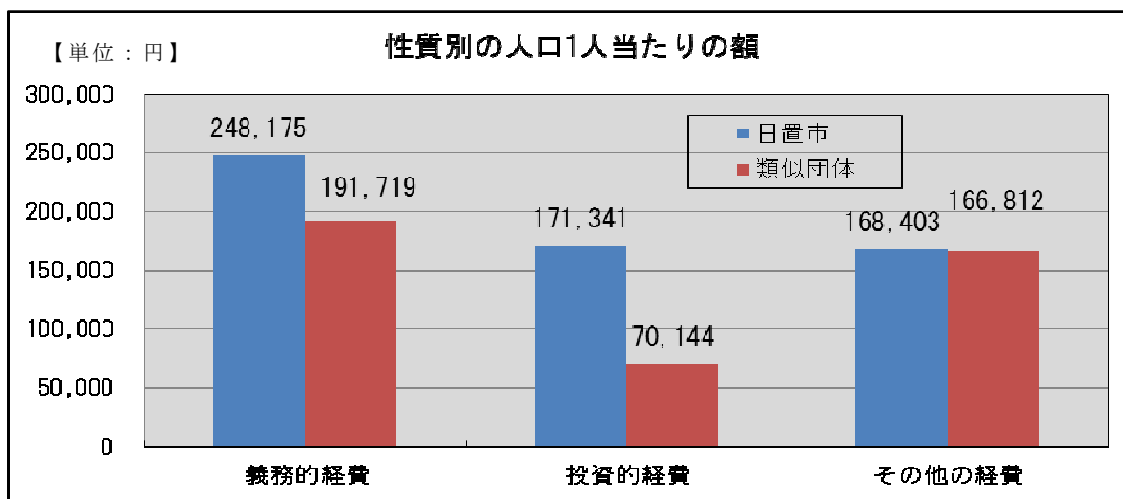
繰出金については、国民健康保険基盤安定化等事業費や介護保険事業費、健康交流館事業費などへの繰出金が増加したことから、対前年度比187,921千円（7.0%）増の2,859,430千円となりました。

《性別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	平成27年度 (人口50,230人 H28.1.1)			平成26年度		比較		類似団体 (人口69,824人 H27.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,465,849	46.6	248,175	12,665,580	48.0	△ 199,731	△ 1.6	13,386,587	44.7	191,719
人件費	3,907,074	14.6	77,784	4,016,774	15.2	△ 109,700	△ 2.7	4,546,520	15.2	65,114
扶助費	5,330,821	19.9	106,128	5,179,544	19.6	151,277	2.9	5,698,895	19.0	81,618
公債費	3,227,954	12.1	64,263	3,469,262	13.1	△ 241,308	△ 7.0	3,141,172	10.5	44,987
投資的経費	5,835,300	21.8	171,341	5,869,416	22.2	△ 34,116	△ 0.6	4,897,735	16.4	70,144
普通建設事業費	5,513,238	20.6	109,760	5,823,728	22.1	△ 310,490	△ 5.3	4,626,189	15.5	66,255
うち単独事業	2,771,154	10.4	55,169	2,398,289	9.1	372,865	15.5	2,221,939	7.4	31,822
災害復旧事業費	322,062	1.2	6,412	45,688	0.2	276,374	604.9	271,546	0.9	3,889
その他の経費	8,458,875	31.6	168,403	7,873,284	29.8	585,591	7.4	11,647,481	38.9	166,812
物件費	2,759,210	10.3	54,932	2,680,658	10.2	78,552	2.9	3,977,385	13.3	56,963
維持補修費	138,413	0.5	2,756	112,269	0.4	26,144	23.3	318,258	1.1	4,558
補助費等	2,188,887	8.2	43,577	1,528,069	5.8	660,818	43.2	2,755,465	9.2	39,463
積立金	512,835	1.9	10,210	880,579	3.3	△ 367,744	△ 41.8	1,206,489	4.0	17,279
投資及び出資金・貸付金	100	0.0	2	200	0.0	△ 100	△ 50.0	406,655	1.4	5,824
繰出金	2,859,430	10.7	56,927	2,671,509	10.1	187,921	7.0	2,983,230	10.0	42,725
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
歳出合計	26,760,024	100.0	587,919	26,408,280	100.0	351,744	1.3	29,931,803	100.0	428,675

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出。(資料:総務省 平成26年度類似団体別市町村財政指標数)



(2) 目的別

ア 議会費については、議員共済組合負担金の率改定に伴う増加などから、全体としては、対前年度比11,543千円（5.8%）増の210,611千円となりました。

イ 総務費については、日吉庁舎整備等に伴う庁舎整備事業や再生可能エネルギー等導入推進事業、また、情報管理費などが増加した一方で、基金積立等に伴う施設整備基金費や地域づくり一般管理費、また、平成26年度に実施した美山地区公民館整備等に伴う地区公民館管理費などが減少したことから、全体としては、対前年度比212,918千円（6.6%）減の3,035,434千円となりました。

ウ 民生費については、保育所運営費や障害者自立支援給付費、国民健康保険基盤安定化等事業費などが増加した一方で、臨時福祉給付金給付事業費や地域介護福祉空間整備推進交付金事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などが減少したことから、全体としては、対前年度比17,738千円（0.2%）減の8,507,185千円（となりました。

エ 衛生費については、がん検診等事業費などが減少した一方で、衛生処理組合負担金や塵芥処理事業費、子ども医療費助成事業、クリーンリサイクルセンター運営費などが増加したことから、全体としては、対前年度比506,947千円（29.9%）増の2,205,152千円となりました。

オ 労働費については、シルバー人材センター事業費や緊急雇用創出事業費などが減少したことから、全体では、対前年度比24,168千円（57.7%）減の17,737千円となりました。

- カ 農林水産業費については、農業基盤整備促進事業費や県営中山間地域総合整備事業費などが減少した一方で、多面的機能支払交付金事業や活動火山周辺地域防災営農対策事業費、森林環境づくり促進事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比28,343円（2.2%）増の1,310,474千円となりました。
- キ 商工費については、園林寺跡トイレ・駐車場管理費などが減少した一方で、プレミアム商品券発行等に係る商工業振興費や観光拠点施設建設事業費、健康交流館事業費などが増加したことから、全体としては、対前年度比258,509千円（141.0%）増の441,912千円となりました。
- ク 土木費については、橋梁修繕事業費や通学路交通安全事業費などが増加した一方で、活力創出基盤整備事業費（街路）や防災・安全交付金事業費（道路）、土地区画整理事業費（湯之元第一地区）、活力創出基盤整備事業費（公園）などが減少したことから、全体としては、対前年度比923,167千円（21.7%）減の3,322,397千円となりました。
- ケ 消防費については、消防施設整備費などが減少した一方で、消防救急デジタル無線整備等に伴う消防本部費や防災行政無線整備事業等に伴う防災行政無線費などが増加したことから、全体としては、対前年度比526,507千円（36.6%）増の1,963,909千円となりました。
- コ 教育費については、事務局総務管理費などが減少した一方で、教育指導費や伊作小学校校舎整備に伴う小学校建設事業費、伊集院文化会館の改修整備等に伴う文化施設総務管理費のほか、国民文化祭推進費などが増加したことから、全体としては、対前年度比162,820千円（8.0%）増の2,195,197千円となりました。
- サ 災害復旧費については、大雨や台風等の影響により、公共土木施設災害復旧費や農林水産施設災害復旧費、文教施設災害復旧費、その他公共施設災害復旧費などが増加したことから、対前年度比276,374千円（604.9%）増の322,062千円となりました。
- シ 公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の償還の元利償還金が増加した一方で、健康づくり複合施設ゆすいんの整備事業に係る償還（地域総合整備事業債）が終了したことや東市来総合運動

公園及び東市来文化交流センターの整備事業に係る償還（過疎対策整備事業債）が減少したことなどから、全体としては、対前年度比241,308千円（7.0%）減の3,227,954千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	210,611	0.8	199,068	0.8	11,543	5.8
総 務 費	3,035,434	11.3	3,248,352	12.5	△ 212,918	△ 6.6
民 生 費	8,507,185	31.8	8,524,923	33.8	△ 17,738	△ 0.2
衛 生 費	2,205,152	8.2	1,698,205	6.2	506,947	29.9
労 働 費	17,737	0.1	41,905	0.2	△ 24,168	△ 57.7
農 林 水 産 業 費	1,310,474	4.9	1,282,131	5.7	28,343	2.2
商 工 費	441,912	1.7	183,403	0.5	258,509	141.0
土 木 費	3,322,397	12.4	4,245,564	11.2	△ 923,167	△ 21.7
消 防 費	1,963,909	7.3	1,437,402	3.1	526,507	36.6
教 育 費	2,195,197	8.2	2,032,377	9.9	162,820	8.0
災 害 復 旧 費	322,062	1.2	45,688	0.4	276,374	604.9
公 債 費	3,227,954	12.1	3,469,262	15.6	△ 241,308	△ 7.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	26,760,024	100.0	26,408,280	100.0	351,744	1.3

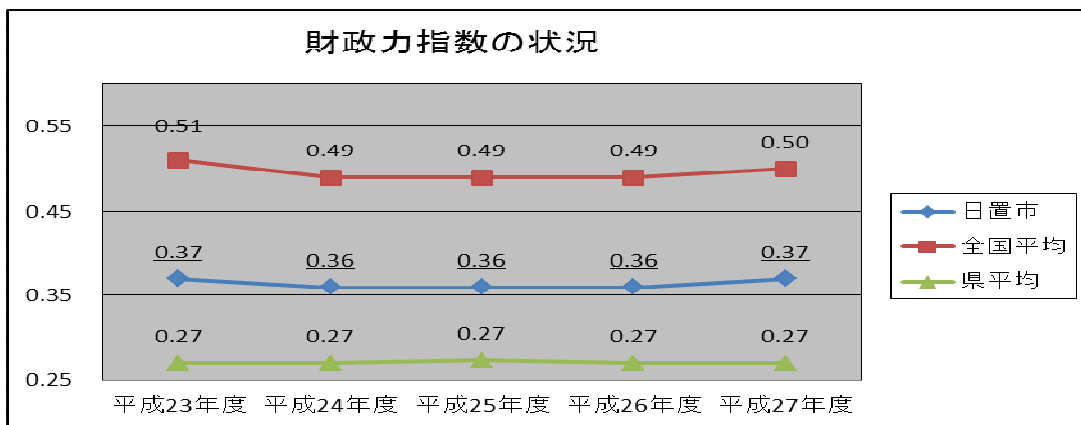
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	日置市	0.37	0.36	0.36	0.36	0.37
	全国平均	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50
	県平均	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	日置市	87.5	90.1	89.0	90.2	87.8
	全国平均	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0
	県平均	88.9	89.5	88.8	90.8	88.8
実質公債費比率	日置市	12.5	11.9	11.2	9.7	7.9
	全国平均	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4
	県平均	10.5	9.7	9.2	8.4	7.8

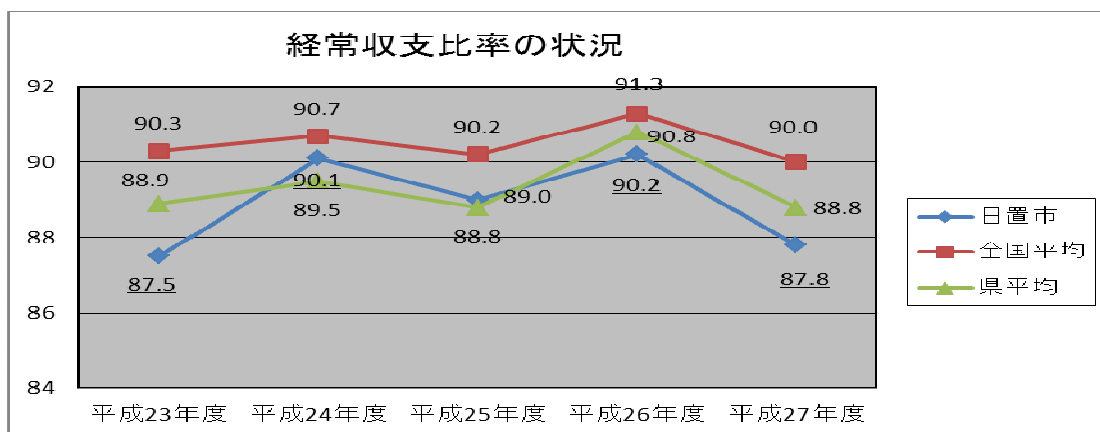
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。平成27年度の本市の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加し0.37となりました。



(2) 経常収支比率

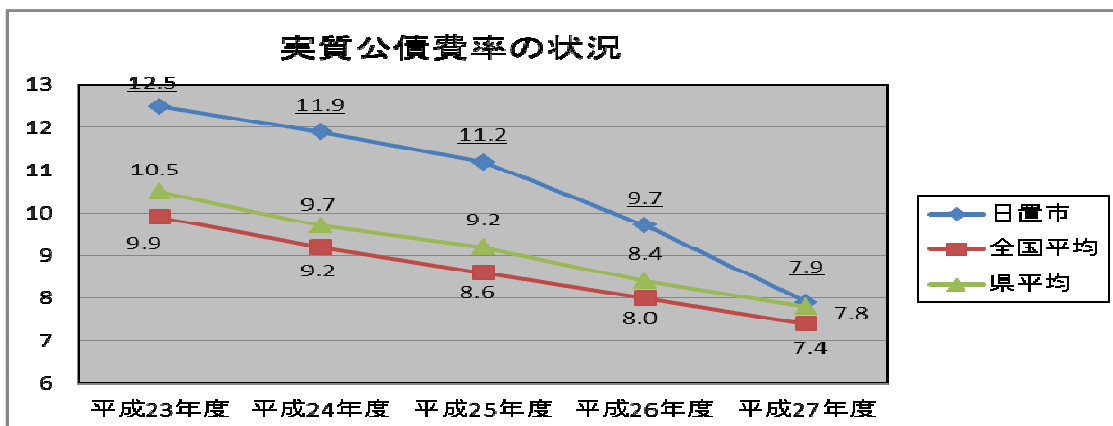
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当とされています。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。平成27年度の本市の経常収支比率は、前年度より、2.4ポイント減少（改善）し87.8%となりましたが、依然として高い比率で推移しています。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。平成27年度の本

市の実質公債費比率は、前年度より、1.8ポイント減少（改善）し7.9%となりました。



6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の平成27年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》

(単位：%)

《資金不足比率》

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
					日置市の比率	—	—
早期健全化の基準	12.79 (12.79)	17.79 (17.79)	25.0	350.0	水道事業企業会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	公共下水道事業特別会計		
					農業集落排水事業特別会計		
					国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		
					公衆浴場事業特別会計		

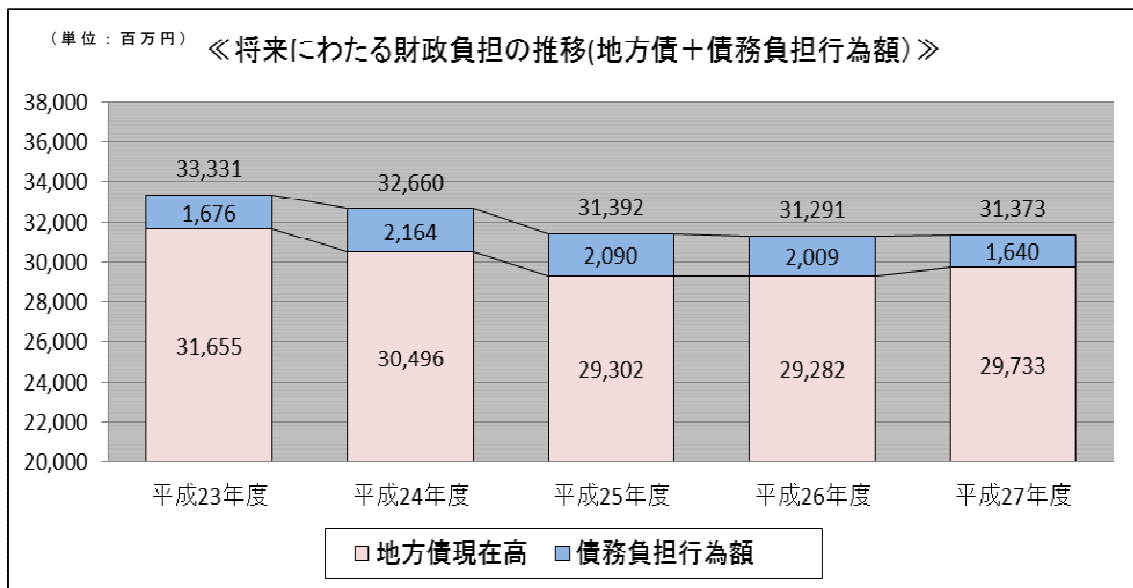
注：（ ）は平成26年度の数値

【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きくなり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。本市の比率は、前年度より6.4ポイント減少（改善）しています。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、庁舎整備事業や防災行政無線整備事業、小学校校舎改築事業などの継続費を設定している大規模事業が重なっていることなどから、対前年度比、451,276千円（1.5%）増の29,733,331千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比、369,574千円（18.4%）減の1,639,532千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、財政調整基金や施設整備基金などが減少したことから、対前年度、525,705千円（5.9%）減の8,410,952千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度、607,407千円（2.7%）増の22,961,911千円となりました。



《将来にわたる実質的な財政負担の状況》 (単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	451,276	1.5	
債務負担行為額 B	1,676,550	2,164,415	2,090,200	2,009,106	1,639,532	△ 369,574	△ 18.4	
積立金現在高 C	7,360,941	8,277,103	8,474,339	8,936,657	8,410,952	△ 525,705	△ 5.9	
内 訳	財政調整基金	4,005,789	4,287,330	4,330,593	4,263,684	4,186,431	△ 77,253	△ 1.8
	減債基金	382,662	308,192	308,476	308,767	309,056	289	0.1
	その他特定目的基金	2,972,490	3,681,581	3,835,270	4,364,206	3,915,465	△ 448,741	△ 10.3
A + B - C	25,971,053	24,383,627	22,918,276	22,354,504	22,961,911	607,407	2.7	

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c	
積立金総額	513,071	1,299,776	261,000	△ 525,705	
内 訳	財政調整基金	14,857	353,110	261,000	△ 77,253
	減債基金	289	0	0	289
	その他特定目的基金	497,925	946,666	0	△ 448,741

第2 平成28年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成28年度一般会計の予算は9月末までに8回の追加補正を行いました。平成28年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成27年度からの繰越繰越や繰越明許費、4月補正（専決）、5月補正（専決）、6月補正（3回）、7月補正（専決）及び9月補正（2回）における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 平成28年度各会計予算の推移

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び繰越	4月 補正(専決)	5月 補正(専決)	6月 補正	6月 追加補正	6月 追加補正2	7月 補正(専決)	9月 補正	9月 追加補正	予算現額
一 般 会 計	23,972,000	1,348,651	7,000	55,839	2,505,049	17,791	53,000	25,444	149,555	1,330	28,135,659
特 別 会 計	14,249,136	27,330	0	0	△ 2,283	0	0	0	308,431	0	14,582,614
国民健康保険 特別会計	7,229,172				1,620				57,966		7,288,758
公共下水道事業 特別会計	573,751				△ 5,458				9,001		577,294
農業集落排水事業 特別会計	39,243								歳入予算組替		39,243
国民宿舍事業 特別会計	219,576								76		219,652
健康交流館事業 特別会計	147,116								9,700		156,816
温泉給湯事業 特別会計	13,758	27,330			1,555				歳入予算組替		42,643
介護保険特別会計	5,348,826								231,302		5,580,128
後期高齢者医療 特別会計	677,694								386		678,080
合 計	38,221,136	1,375,981	7,000	55,839	2,502,766	17,791	53,000	25,444	457,986	1,330	42,718,273

公営企業会計

水道事業会計	取 益 的 的	865,139									865,139
	収 益 的 的	841,283							△ 14,377		826,906
	資 本 的 的	157,902									157,902
	資 本 的 的	470,436							△ 7,370		463,066

(1) 4月補正（専決処分） 7,000千円の追加

補正（専決）予算の概要は、熊本地震の被災地の復旧及び被災者の支援に係る総務費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳としては、総務費の災害支援事業費で、被災者の生活支援に要する経費2,484千円、職員の派遣に係る経費4,516千円を増額しました。

(2) 5月補正（専決処分） 55,839千円の追加

補正（専決）予算の概要は、平成28年5月の大雨により災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳としては、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川の施設維持修繕料や工事請負費の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、鶴丸地区公民館の施設維持修繕料の増額により、55,839千円を増額しました。

(3) 6月補正 2,505,049千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の減額や、農林水産業等の産業基盤の整備及び市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心とした予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、企業誘致のための下水管渠敷設工事に伴う工事請負費の増額、地区公民館における花火打上委託料の増額、コミュニティ助成事業採択に伴う助成金の増額などにより、216,504千円を増額しました。

民生費では、伊集院幼稚園新築工事に伴う負担金、補助及び交付金の増額などにより、252,090千円を増額しました。

衛生費では、人事異動等に伴う人件費の減額、温泉給湯事業特別会計への繰出金の増額などにより、25,088千円を減額しました。

農林水産業費では、活動火山周辺地域防災営農対策事業費等の内示に伴う増額、矢筈岳・諸正岳ロマンふれあいロード整備に伴う工事請負費等の増額、県土地改良事業団体連合会賦課金、県営事業負担金の増額などにより、349,741千円を増額しました。

商工費では、吹上地域の観光案内看板の整備に伴う施設維持修繕

料の増額などにより、1,249千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業費及び社会資本整備総合交付金事業費等の内示に伴う工事請負費等の増額などにより、1,591,016千円を増額しました。

消防費では、水槽付消防ポンプ自動車の購入に伴う備品購入費の増額、耐水性貯水槽設置に伴う工事請負費の増額などにより、53,260千円を増額しました。

教育費では、B & G 東市来海洋センターのプール防水塗装工事や給排水設備改修工事に伴う工事請負費の増額、学校施設環境改善交付金の内示に伴う日吉武道館耐震化工事の増額などにより、65,996千円を増額しました。

(4) 6月追加補正 17,791千円の追加

補正予算の概要は、熊本地震の被災者の支援に伴う総務費並びに一般財団法人地域総合整備財団の平成28年度ふるさとものづくり支援事業の採択に伴う商工費について、所要の予算を編成しました。

その内訳としては、総務費の災害支援事業費で、職員の派遣に係る経費を7,791千円増額、商工費で、竹チップを使ったリサイクル堆肥の開発に伴う補助金を10,000千円増額しました。

(5) 6月追加補正 2 53,000千円の追加

補正予算の概要は、平成28年6月19日の豪雨により、災害が発生し、災害復旧に要する経費についての予算措置と健康づくり複合施設ゆすいんのボイラーが故障したことに伴う経費について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費では、健康づくり複合施設ゆすいんのボイラー借上に係る経費を1,017千円増額しました。

衛生費では、弓場共同墓地の法面が崩落したことに伴う補助金の増額により、216千円を増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路等の施設維持修繕料や委託料の増額、公共土木施設災害復旧費では、市道等の施設維持修繕料や委託料などの増額、文教施設災害復旧費では、小学校や東市来修練館の施設維持修繕料の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費では、庁舎、地区公民館の施設維持修繕料の増額などにより、51,767千円を増額しました。

(6) 7月補正（専決処分） 25,444千円の追加

補正（専決）予算の概要は、平成28年6月の大雨により災害が発生し、その復旧に係る災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その内訳として、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川の施設維持修繕料や工事請負費等の増額により、25,444千円を増額しました。

(7) 9月補正 149,555千円の追加

補正予算の概要は、地方創生推進交付金関連事業費、セイカ食品株式会社誘致に伴う下水管渠敷設工事費、個人番号カード事業費、伊集院幼稚園改築に伴う整備事業費、保育所運営費、B型肝炎予防接種の定期予防接種導入に伴う事務費、おむつシンポジウム開催に伴う事業費、生ごみモニター事業の追加要望に伴う事業費、伊集院文化会館高圧ケーブル取替工事費、伊集院総合運動公園三種公認更新に伴う備品購入費、現年補助農地農業用施設災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費では、セイカ食品株式会社誘致に伴う下水管渠敷設工事費の増額、個人番号カード事業費の増額、まちづくり応援基金積立金の増額などにより、40,943千円を増額しました。

民生費では、伊集院幼稚園改築に伴う整備事業費の増額、保育所運営費の増額などにより、6,978千円を増額しました。

衛生費では、B型肝炎予防接種の定期予防接種導入に伴う事務費の増額、おむつシンポジウム開催に伴う事業費の増額、生ごみモニター事業の追加要望に伴う事業費の増額などにより、12,553千円を増額しました。

農林水産業費では、農業振興育成事業費の増額、地方創生推進交付金決定に伴う新産業創出支援事業費の増額、鳥獣被害対策実践事業費の増額、県単林道事業費の増額などにより、22,032千円を増額しました。

商工費では、健康交流館事業特別会計の前年度繰越金確定に伴う繰出金の減額などにより、2,014千円を減額しました。

土木費では、公共下水道事業特別会計の前年度繰越金確定、起債償

還利子の確定及び平成24年度に発生した伊集院終末処理場土砂災害に伴う公有建物災害共済金の確定に伴う繰出金の減額などにより、19,979千円を減額しました。

消防費では、九州救助技術指導会が熊本地震のため開催中止となったことに伴う旅費の減額などにより、1,083千円を減額しました。

教育費では、伊集院文化会館の高圧ケーブル取替工事費の増額、伊集院総合運動公園三種公認更新に伴う備品購入費の増額などにより、4,993千円を増額しました。

災害復旧費では、5月からの豪雨に伴う現年補助農地農業用施設災害復旧費など、8,560千円を増額しました。

(8) 9月追加補正 1,330千円の追加

補正予算の概要は、鹿児島県地域振興推進事業の採択に伴う商工費について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、商工費の観光費で、広域観光ルート美山コンシエルジュ養成事業に係る講師謝金やガイドマップ作成に伴う印刷製本費など、1,330千円を増額しました。

第3 平成28年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成28年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。総額281億3,565万9千円の予算現額に対し、125億7,975万8千円が収入済となっており収入割合は、44.7%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,326,764	15.4	2,825,963	22.5	65.3	1,500,801
地方譲与税	258,000	0.9	73,697	0.6	28.6	184,303
利子割交付金	7,000	0.0	1,417	0.0	20.2	5,583
配当割交付金	14,000	0.0	3,122	0.0	22.3	10,878
株式等譲渡所得割交付金	6,915	0.0	0	0.0	0.0	6,915
地方消費税交付金	822,785	2.9	461,464	3.7	56.1	361,321
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	15,169	0.1	41.0	21,831
自動車取得税交付金	17,000	0.1	12,712	0.1	74.8	4,288
地方特例交付金	27,752	0.1	27,752	0.2	100.0	0
地方交付税	8,883,595	31.6	6,287,428	50.0	70.8	2,596,167
交通安全対策特別交付金	7,268	0.0	0	0.0	0.0	7,268
分担金及び負担金	247,740	0.9	97,256	0.8	39.3	150,484
使用料及び手数料	419,780	1.5	193,784	1.5	46.2	225,996
国庫支出金	4,900,140	17.4	1,312,589	10.4	26.8	3,587,551
県支出金	2,277,477	8.1	336,859	2.7	14.8	1,940,618
財産収入	84,143	0.3	43,681	0.3	51.9	40,462
寄附金	13,169	0.0	17,537	0.1	133.2	△ 4,368
繰入金	1,310,220	4.7	0	0.0	0.0	1,310,220
繰越金	694,727	2.5	694,727	5.5	100.0	0
諸収入	323,884	1.2	174,601	1.4	53.9	149,283
地方債	3,456,300	12.3	0	0.0	0.0	3,456,300
歳入合計	28,135,659	100.0	12,579,758	100.0	44.7	15,555,901

(2) 歳出

平成28年9月30日現在で、総額281億3,565万9千円の予算現額に対し、105億5,039万1千円を支出しており、支出割合は、37.5%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	200,779	0.7	107,270	1.0	53.4	93,509
総 務 費	3,645,366	13.0	1,556,524	14.8	42.7	2,088,842
民 生 費	7,444,100	26.5	2,951,091	28.0	39.6	4,493,009
衛 生 費	3,542,963	12.6	1,154,619	10.9	32.6	2,388,344
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,461,138	5.2	576,689	5.5	39.5	884,449
商 工 費	205,993	0.7	66,481	0.6	32.3	139,512
土 木 費	3,650,204	13.0	798,114	7.6	21.9	2,852,090
消 防 費	1,272,061	4.5	396,127	3.8	31.1	875,934
教 育 費	3,245,999	11.5	1,258,918	11.9	38.8	1,987,081
災害復旧費	317,487	1.1	121,402	1.2	38.2	196,085
公 債 費	3,123,726	11.1	1,550,106	14.7	49.6	1,573,620
予 備 費	12,793	0.0	0	0.0	0.0	12,793
歳 出 合 計	28,135,659	100.0	10,550,391	100.0	37.5	17,585,268

2 特別会計予算の執行状況

平成28年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳 入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,288,758	50.0	3,067,762	50.3	42.1	4,220,996
公共下水道事業特別会計	577,294	4.0	212,254	3.5	36.8	365,040
農業集落排水事業特別会計	39,243	0.3	18,871	0.3	48.1	20,372
国民宿舎事業特別会計	219,652	1.5	75,360	1.2	34.3	144,292
健康交流館事業特別会計	156,816	1.1	66,098	1.1	42.2	90,718
温泉給湯事業特別会計	42,643	0.3	31,652	0.5	74.2	10,991
介護保険特別会計	5,580,128	38.3	2,434,198	39.9	43.6	3,145,930
後期高齢者医療特別会計	678,080	4.6	191,250	3.1	28.2	486,830
歳 入 合 計	14,582,614	100.0	6,097,445	100.0	41.8	8,485,169

(2) 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,288,758	50.0	3,351,762	54.7	46.0	3,936,996
公共下水道事業特別会計	577,294	4.0	196,509	3.2	34.0	380,785
農業集落排水事業特別会計	39,243	0.3	16,039	0.3	40.9	23,204
国民宿舎事業特別会計	219,652	1.5	85,735	1.4	39.0	133,917
健康交流館事業特別会計	156,816	1.1	48,398	0.8	30.9	108,418
温泉給湯事業特別会計	42,643	0.3	30,652	0.5	71.9	11,991
介護保険特別会計	5,580,128	38.3	2,227,112	36.4	39.9	3,353,016
後期高齢者医療特別会計	678,080	4.6	167,572	2.7	24.7	510,508
歳 出 合 計	14,582,614	100.0	6,123,779	100.0	42.0	8,458,835

3 企業会計予算の執行状況

平成28年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額(A)	支出済額(B)	執行率	予算残額
		金 額	金 額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業 会計	収益的収入	865,139	253,200	29.3	611,939
	収益的支出	826,906	154,742	18.7	672,164
	資本的収入	157,902	11,277	7.1	146,625
	資本的支出	463,066	101,823	22.0	361,243

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

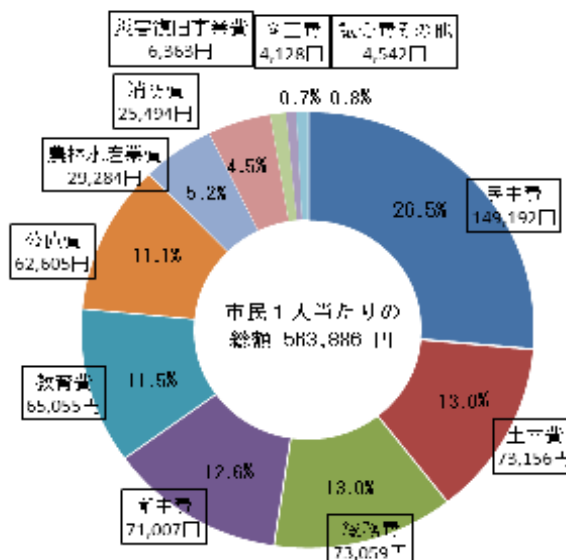
平成28年9月30日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人当たり86,716円（前年度同期83,518円）、1世帯当たり189,687円（前年度同期184,449円）の負担となります。

平成28年9月30日現在 人口 49,896人 世帯数 22,810世帯 (単位:円)

区 分	予算現額	1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,784,725,000	35,769	78,243
個人	1,528,820,000	30,640	67,024
法人	255,905,000	5,129	11,219
固定資産税	2,115,899,000	42,406	92,762
固定資産税	2,085,946,000	41,806	91,449
国有資産等市町村交付金	29,953,000	600	1,313
軽自動車税	190,245,000	3,813	8,340
市町村たばこ税	233,342,000	4,677	10,230
入湯税	2,553,000	51	112
合 計	4,326,764,000	86,716	189,687

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成28年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり563,886円（前年度同期559,005円）、1世帯当たり1,233,479円（前年度同期1,234,551円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成28年9月30日現在）は、下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が34.1%と最も高く、次いで教育債の10.0%、総務債の7.9%となっています。市民1人当たりの負担については、平成28年9月末で、609,801円（前年度同期600,263円）となっています。

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成28年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	19,216,274	2,769,100	2,054,571	19,930,803	65.5
(1)総 務	1,844,442	736,000	179,753	2,400,689	7.9
(2)民 生	260,604	41,000	27,529	274,075	0.9
(3)衛 生	676,313	0	16,294	660,019	2.2
(4)農林水産	1,352,952	118,900	237,048	1,234,804	4.1
うち公有林整備	39,786	0	7,126	32,660	0.1
(5)土 木	10,592,668	953,100	1,162,543	10,383,225	34.1
うち公営住宅	1,896,430	0	186,279	1,710,151	5.6
(6)消 防	1,671,296	335,600	67,939	1,938,957	6.4
(7)教 育	2,817,999	584,500	363,465	3,039,034	10.0
2 災害復旧債	53,195	44,400	16,543	81,052	0.3
3 その他	10,462,816	642,800	690,860	10,414,756	34.2
(1)住民税等減税補てん債	217,797	0	38,644	179,153	0.6
(2)臨時税収補てん債	39,072	0	19,824	19,248	0.1
(3)臨時財政対策債	10,189,023	642,800	625,147	10,206,676	33.5
(4)減収補てん債	16,924	0	7,245	9,679	0.0
合 計	29,732,285	3,456,300	2,761,974	30,426,611	100.0
普通債のうち辺地債	262,677	21,800	55,016	229,461	0.8
普通債のうち過疎債	3,208,635	428,000	509,022	3,127,613	10.3
普通債のうち合併特例債	8,465,135	2,310,300	491,415	10,284,020	33.8

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成28年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成28年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,662.30	20,662.30	0.00
	その他の施設	414.64	414.64	0.00
公共用財産	学校	541,911.58	541,911.58	0.00
	公営住宅	230,554.22	230,554.22	0.00
	公園	862,803.68	862,809.17	5.49
	その他の施設	1,279,009.60	1,284,116.60	5,107.00
山林	6,338,483.09	6,338,375.09	△ 108.00	
一般住宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教職員住宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
その他	484,701.09	484,146.93	△ 554.16	
合計	9,819,661.90	9,824,112.23	4,450.33	

2 建物

(単位：㎡)

区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,151.35	4,151.35	0.00
	その他の施設	153.84	153.84	0.00
公共用財産	学校	96,259.48	95,830.48	△ 429.00
	公営住宅	70,333.16	70,333.16	0.00
	公園	10,200.60	10,200.60	0.00
	その他の施設	124,042.11	124,042.11	0.00
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	4,016.07	4,016.07	0.00	
教職員住宅	4,493.23	4,493.23	0.00	
その他	5,299.86	5,299.86	0.00	
合計	335,485.44	335,056.44	△ 429.00	

3 有価証券

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考
株券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	96,853	96,903	50	

5 基金

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	4,339,541	4,482,935	143,394	
減債基金	309,056	309,139	83	
施設整備基金	2,632,428	2,729,853	97,425	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	9,772	72,764	62,992	
公共下水道事業維持管理基金	84,794	84,801	7	
農業集落排水事業促進基金	77,307	77,405	98	
国民宿舎事業基金	31,804	24,381	△ 7,423	
温泉給湯事業基金	3,873	3,873	0	
公衆浴場基金	0	0	0	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	
土地開発基金	368,494	400,202	31,708	うち現金240,453、土地159,749
高品質生産牛素牛導入事業基金	31,930	31,929	△ 1	うち現金9,369千円、導入牛22,560千円
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,002	17,002	0	うち現金502千円、導入牛16,500千円
肉用牛特別導入事業基金	16,223	16,233	10	うち現金15,246千円、導入牛987千円
奨学資金貸付基金	82,876	84,492	1,616	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	19,177	17,007	△ 2,170	
地域づくり推進基金	1,036,787	987,981	△ 48,806	
日置市かごしまエコファクトリー事業基金	900	1,361	461	
合計	9,250,021	9,529,415	279,394	